

地方創生SDGs

～地方創生SDGsに係る最新動向等について～

内閣府
地方創生推進事務局



1. 地方創生SDGsの重要性 – ①地方創生SDGs推進の意義

【基本的考え方】

- 地方創生は、地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、将来に亘る成長力の確保に向けた持続可能なまちづくりと地域活性化が喫緊の課題
- SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は17のゴールが明確に提示され、行政、民間事業者、市民等の異なるステークホルダー間で地方創生に向けた共通言語での“合意形成”と自治体等による政策推進に向けた“部局横断”での全体最適なビジョンの策定が可能

【SDGsフレームワークを活用したビジョン策定の特徴】

- ① ジェンダー、環境、教育、パートナーシップの確保等、異なる課題を有する行政部局内の水平的連携
- ② 地域の実態を把握し、2030年のゴールに向けた持続可能なバックカスティングでのアプローチ
- ③ 自治体として優先的な課題解決に向けたゴールとターゲットの選定

SDGsを原動力とした地方創生（地方創生SDGs）

SDGsの「17の目標」
という明確な指標が住民、
議会に理解されやすい

×

具体的な17のゴールと
169のターゲットによる
企業や自治体等との
共通言語

×

地方創生による関係人
口の増加やネットワークの
広がり必要性

1. 地方創生SDGsの重要性 – ②地方創生SDGsの経緯

2015年9月

国連サミット

- 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」
「持続可能な開発目標 (SDGs)」採択

2016年5月

第1回SDGs推進本部会合

- **SDGs推進本部設置**(総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員)

2016年12月

第2回SDGs推進本部会合

- 『SDGs実施指針』策定

- ・ 8つの優先課題の1つとして「**地域活性化**」を明記
- ・ 日本の「SDGsモデル」三本柱の1つとして「**SDGsを原動力とした地方創生**」を明記

2019年9月

SDGサミット2019 於 国連本部

首脳レベルで過去4年間のSDGsの取組をフォローアップ

安倍元総理は、民間企業の取組や**地方創生の取組**など

国内外における取組を加速させる決意を表明

2019年12月

第8回SDGs推進本部会合

- 『SDGs実施指針』改定

- ・ SDGs 達成に向けた優れた取組を「**SDGs 未来都市**」として選定し、モデル事例形成に向けた資金的支援と成功事例の普及展開・国内外への情報発信を継続することを明記
- ・ 地方創生SDGsに取組む地域事業者を「見える化」する地方創生SDGs登録・認証等制度の展開
- ・ 「地方創生SDGs金融」を通じた自律的好循環の形成を図ることを明記
- ・ 官民連携プラットフォームを通じて地域課題の解決に向けた民間参画を促進し、全国レベルの官民連携の拡大を図ることを明記

2023年3月

第13回SDGs推進本部会合

- 『SDGsアクションプラン2023』決定

2023年12月

第14回SDGs推進本部会合

- 『SDGs実施指針』改定

- ・ 地方レベルにおける SDGs の幅広い浸透と推進は、我が国における大きな特色である。SDGs は地方創生等の旗印として広く位置づけられており、SDGs 未来都市や地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム、地方創生 SDGs金融等の様々な制度的枠組の下、各地域において、それぞれの特性に応じた様々な取組が急速に進展していることを明記。

2025年6月

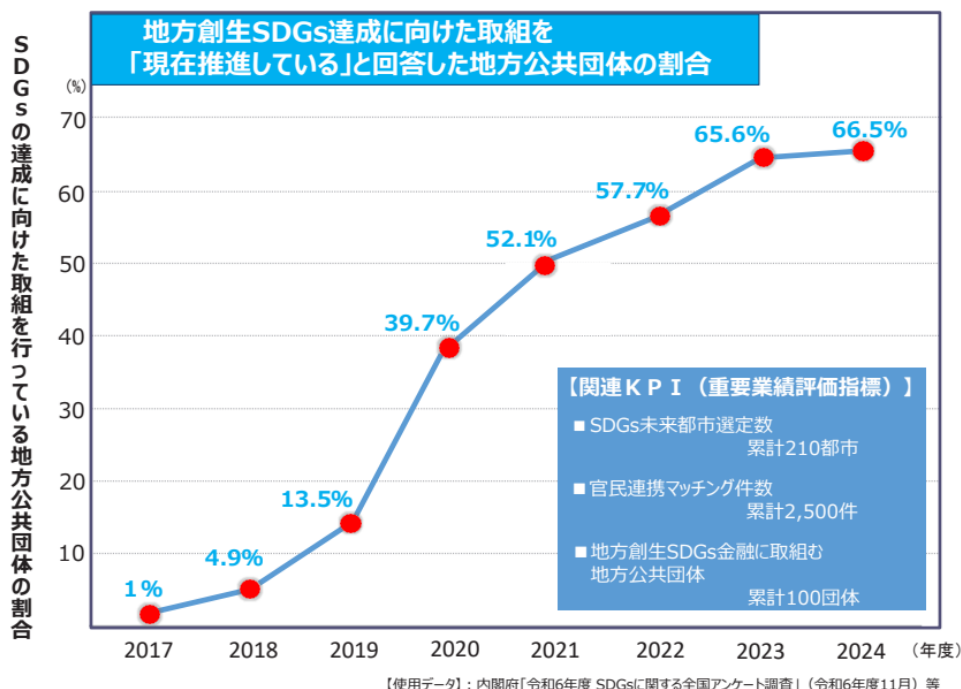
第16回SDGs推進本部会合

SDGs に関する自発的国家レビュー(VNR)報告書 公表

1. 地方創生SDGsの重要性 – ③地方創生SDGsの一層の推進に向けた課題と今後の方向性

SDGs未来都市や官民連携プラットフォーム等の施策の実施により、着実な成果を上げている。今後もSDGsの理念に沿った形で、喫緊かつ深刻な地域課題に対して先進的・試行的な解決策を講じた自治体の取組(特に小規模自治体)を見える化することで、地域活性化や持続可能なまちづくりを促進していくことが重要

「持続可能な開発目標（SDGs）に関する自発的国家レビュー」より（2025年6月公表）＜左図＞



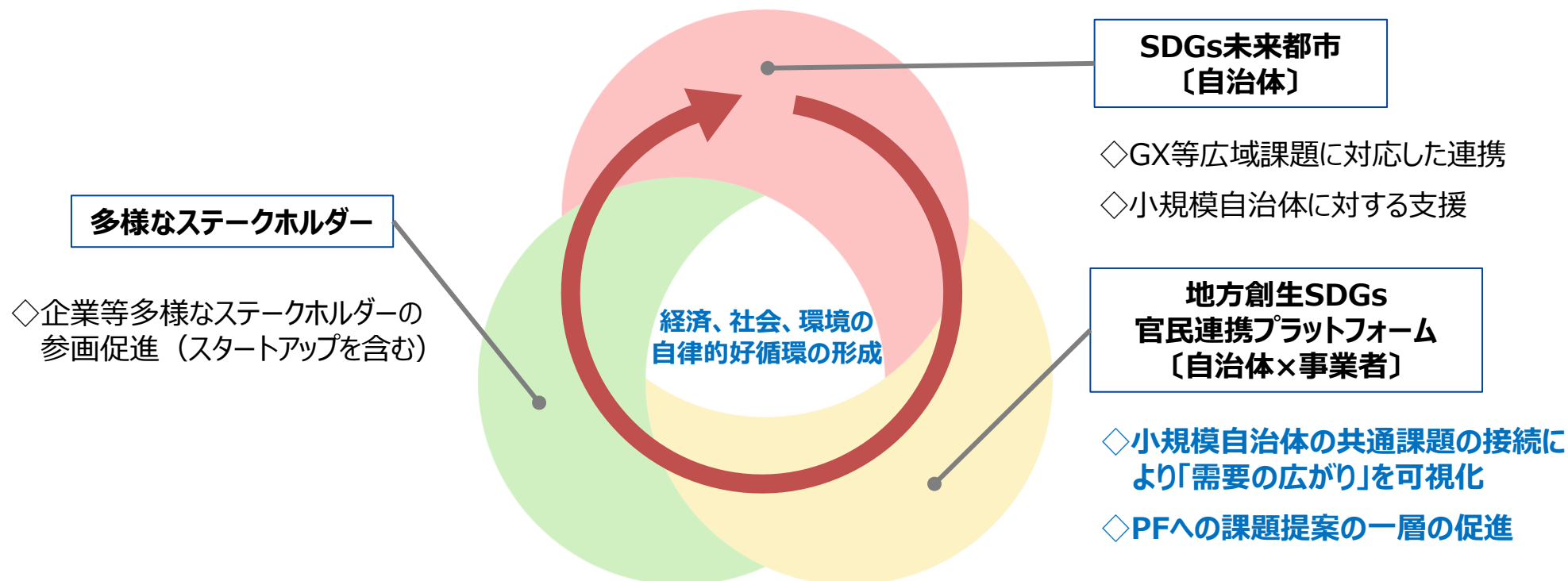
- ✓ 地方公共団体自身の取組を支援するとともに、成功事例の普及展開を行い、全国の地方創生の深化につなげていく取組として、2018年から始めた「**SDGs未来都市**」の選定を掲げている。2024年度までに7回の選考を行い、計**206都市**が「SDGs未来都市」に選定
- ✓ SDGsに取り組む地方自治体は、2017年には**1%**だったが、2024年度までに60%とする目標を掲げ、2024年度時点で**66.5%**に到達。一方33.5%（598団体）のうち、人口5万人未満の小規模自治体は約85%（507団体）を占めている
- ✓ 小規模な自治体において、SDGs推進の課題や障壁として経験や専門性の不足が顕在化したことから、その必要性を鑑み、2024年度から地方創生SDGsの経験や知見のある人材の活用を希望する自治体を「**地方創生SDGs課題解決モデル都市**」に選定し、成功事例の普及促進に向けた施策を実施

1. 地方創生SDGsの重要性 – ④地方創生SDGsの一層の推進に向けた課題と今後の方向性

【地方創生SDGsの一層の推進に向けた課題】

- 地方創生SDGs活動の推進に向け「**SDGs未来都市**」を中心に、特に地域の持続的発展に影響のあるG Xを始めとする広域課題への対応や小規模自治体に対する支援。
- 「**官民連携PF**」を中心に、人口減少に伴い迅速な課題解決・対応が求められる小規模自治体共通の社会課題（ex. 生活基盤（地域公共交通、買い物、教育）、子育て、健康・福祉・医療）を接続し、関連ステークホルダーに対する「**需要の広がり**」の可視化と、PFへの課題提案の一層の促進。
- 上記課題解決に資する**多様なステークホルダー**の参画を促進し、機動性に富むスタートアップの新技术・サービスの活用も含め、地方創生SDGs活動の裾野拡大を図る。

【地方創生SDGs活動の裾野拡大】



地方創生SDGs
官<>><>>民連携
プラットフォーム



私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム (バージョンアップのご紹介)

国内最大規模の官民プラットフォーム



課題を解決したい会員

地方自治体
1,239団体
(全体の**69.3%**)

※R7.9.30時点



解決策やノウハウを持つ会員

民間企業等
6,844団体

※R7.9.30時点

プラットフォームのマッチング機能

地域課題の登録



解決策の提案

○1号会員の内訳（都道府県を除く）

人口	会員数	加入率	全自治体数
50万以上	32 (±0)	91.4%	35 (±0)
10万以上	213 (+3)	86.6%	246 (±0)
5万以上	213 (±0)	89.1%	239 (-9)
5千以上	612 (+41)	66.2%	925 (+3)
5千未満	122 (+20)	41.2%	296 (+6)
合計	1,192 (+64)	68.5%	1,741

○地域課題の登録例

【九州・沖縄エリア A自治体】
送迎バスを活用した
住民移動サービスの提供

【関東エリア D自治体】
新たな公共交通手段の導入

【東海エリア C自治体】
新たな生活様式に合わせた
交通サービスの対応について

【東海エリア B自治体】
新たな交通システムの
提供について

【四国エリア E自治体】
自動運転バス事業の
乗車人数増・収益化

【現状】

- 人手不足から官民連携の提案に関する業務に手を割くことができず、結果として地域課題を多く抱える小規模自治体における加入率が低位

【現状】

- 各地域における共通の課題が点在することで、提案者側である民間企業等が個別にソリューション提案を行う必要がある（民間企業等からすれば、課題（需要）の広がりが見えにくい）

実装済

共通課題を結ぶ“うちも！”ボタンの新設

自治体の画面

課題：No.2600024

行政DXに関する取組み

〇〇県□□市

更新：2026/01/15 14:47

掲載終了：2026/03/31



うちも！

または



うちも！

3 自治体

課題：No.2600024

行政DXに関する取組み

〇〇県□□市

更新：2026/01/15 14:47

掲載終了：2026/03/31

「うちも！」と手を挙げる



うちも！

自地域と同様の課題が掲載されていれば
“うちも！”をクリックするだけで事業者からの
提案に相乗り可能！忙しくて課題登録まで
手が回らなくても、提案を受けられる

民間事業者の画面

課題：No.2600024

行政DXに関する取組み

〇〇県□□市

更新：2026/01/15 14:47

掲載終了：2026/03/31



うちも！

3 自治体

“うちも！”の数だけ自治体が
同じ課題を抱えている！

「うちも！」と手を挙げた自治体を見る

この課題に「うちも！」と手を挙げている団体一覧

〇〇県△△村

〇〇県●●市

〇〇県▼▼町

課題に「うちも！」と手を挙げている自治体がある場合、提案事業者は当該課題登録自治体及び
「うちも！」と手を挙げている自治体を任意に選択して、提案を行うことが可能です。

提案する

手を挙げた自治体に同時提案が可能！需要の広がりがあり、提案の促進に

※「スタートアップ等から公共調達を行う場合の知的財産の保護及び調達の工夫に関するガイドライン」
(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_gyozaikaikaku/startup0/guideline.pdf) を参照する旨の
注意喚起を図ることで提案内容の外部情報漏洩の防止にも努める

1号会員(自治体)2号会員(官公庁)の皆さまには、提案内容の外部情報漏洩に関して
下記ガイドラインをご確認いただいておりますので、安心してご提案ください。

[スタートアップ等から公共調達を行う場合の知的財産の保護及び調達の工夫に関するガイドライン](#)

●企業等による地方創生SDGsを通じた自律的好循環の形成

“自律的好循環”の形成を促進

“地方自治体と企業等が連携した” 優れた取組を表彰

●SDGs未来都市

地方自治体の取組を促進、「複数自治体」、「小規模自治体」も支援

●地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

民間活力による地域活性化

お問い合わせ

内閣府地方創生推進室

TEL : 03-5510-2175

mail : g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp

HP : <https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/index.html>



内閣府HP